

令和4年度 通期損益見通し（連結）の概要

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和3年度 通期実績 A	令和4年度 通期見通し※1 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,303	11,111	808	7.8%
高速道路事業	9,838	10,465	627	6.3%
(料金収入)	7,416	7,839	423	5.7%
(道路資産完成高)	2,348	2,555	207	8.8%
(その他の営業収益)	73	70	△3	△4.2%
関連事業	555	717	162	29.1%
(SA・PA事業)	248	299	51	20.5%
(受託・その他の事業)	307	418	111	36.1%
セグメント間取引の消去	△90	△71	18	-
営業費用	10,351	11,162	811	7.8%
高速道路事業	9,871	10,524	652	6.6%
(道路資産賃借料)	5,168	5,502	334	6.4%
(道路資産完成原価)	2,348	2,555	207	8.8%
(管理費用等)	2,355	2,466	111	4.7%
関連事業	570	711	141	24.7%
(SA・PA事業)	267	292	24	9.0%
(受託・その他の事業)	302	419	116	38.6%
セグメント間取引の消去	△90	△72	18	-
営業利益（△損失）	△47	△50	△3	-
高速道路事業	△33	△58	△24	-
関連事業	△14	6	21	-
経常利益（△損失）	△12	△24	△12	-
税金等調整前当期純利益（△損失）	△3	4	8	-
法人税、住民税及び事業税	10	6	△3	△38.1%
法人税等調整額 ※2	0	△53	△54	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	△14	51	66	-

※1) 令和4年度通期見通しは、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、通期見通しと異なる可能性があります。

※2) 令和4年度の法人税等調整額は、ロッキング橋脚の橋梁に対する跨道橋耐震対策事業の完了等に伴い、業績が回復する見通しを踏まえて計上するものです。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

■通期営業損益見通し(連結)の解説

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は10,465億円の見込みです。(前年度比627億円の増)
 - ・料金収入については、前年度に比べて交通需要の回復に伴う増収により、前年度比423億円増の7,839億円の見込みです。
 - ・道路資産完成高(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、首都圏中央連絡自動車道(久喜白岡JCT～幸手IC間、境古河IC～坂東IC間)の4車線化事業や高速道路リニューアルプロジェクトの推進等により、前年度比207億円増の2,555億円の見込みです。
- 高速道路事業の営業費用は10,524億円の見込みです。(前年度比652億円の増)
 - ・道路資産賃借料[※]については、前年度比334億円増の5,502億円の見込みです。
 - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の2,555億円を計上しています。
 - ・管理費用等については、前年度比111億円増の2,466億円の見込みです。
当該管理費用等には、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業(以下「跨道橋耐震対策事業」)75億円を計上しています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、令和4年度内にすべて完了する予定です。
- この結果、料金収入の増収が見込まれるものの、道路資産賃借料及び管理費用等の増加により、高速道路事業では58億円の営業損失(前年度は33億円の営業損失)を見込んでいます。
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた場合は、17億円の営業利益となる見込みです。

※道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっています。
令和4年度については、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対し、756億円の加算を見込んでいます。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は299億円の見込みです。(前年度比51億円の増)
 - ・前年度に比べ、交通需要の回復に伴い店舗売上が増加する見込みです。
- SA・PA事業における営業費用は292億円の見込みです。(前年度比24億円の増)
 - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加する見込みです。
- この結果、SA・PA事業では7億円の営業利益(前年度は19億円の営業損失)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、6億円の営業利益(前年度は14億円の営業損失)を見込んでいます。